

地理空間情報ライブラリーによる地理空間情報の利活用促進

1. 背景・目的

南海トラフ巨大地震や首都直下地震が発生した場合、甚大かつ広域的な人的・物的被害が発生し、我が国の国民生活や経済活動に極めて深刻な影響をもたらす国家的な危機が想定されている。今後発生が懸念される大規模災害に対する防災・減災対策といった国土強靱化の推進が必要であり、これらの対策を支える地理空間情報の提供・共有できる環境の整備が求められている。また、世界最先端 I T 国家創造宣言や日本再興戦略においても、行政が保有する地理空間情報の共有・活用が求められている。

本施策は、自然災害に備え防災・減災対策としての地理空間情報の共有・活用のニーズの高まりを受けて、広く国民が地理空間情報を利活用することができる環境を整備することを目的とする。

2. 事業の概要

水害や地震などの自然災害に備えたハザードマップ作成の際などに利用可能な、国土地理院の地図、空中写真や国、地方公共団体等が整備した地図といったさまざまな地理空間情報を、地理空間情報ライブラリーに登録・保管する。登録された地理空間情報について、インターネットを通じて検索・閲覧・入手できる環境を提供するとともに利便性向上のため拡充を進める。

3. 平成29年度要求額

国費 216百万円

4. 事業の効果

国、地方公共団体等が整備した地理空間情報が集約され、統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーを運用することにより、地理空間情報の流通と活用が進み、迅速な情報収集が可能となり国民の利便性の向上に繋がる。また、活用が進むことにより重複・類似した情報整備が不要となり、行政コストの低減に資する。

災害発生時には、国土地理院から地図、空中写真などの地理空間情報を迅速に関係機関に提供することにより、災害対応に活用され、仮に、国、地方公共団体等の庁舎が被災し地理空間情報が失われた場合でも、地理空間情報ライブラリーがバックアップとして機能する。

(問合せ先)

〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番

国土交通省 国土地理院

地理空間情報部

企画調査課長 山後 公二 Tel 029-864-5948

課長補佐 石山 信郎 Tel 029-864-5949

Fax 029-864-1805

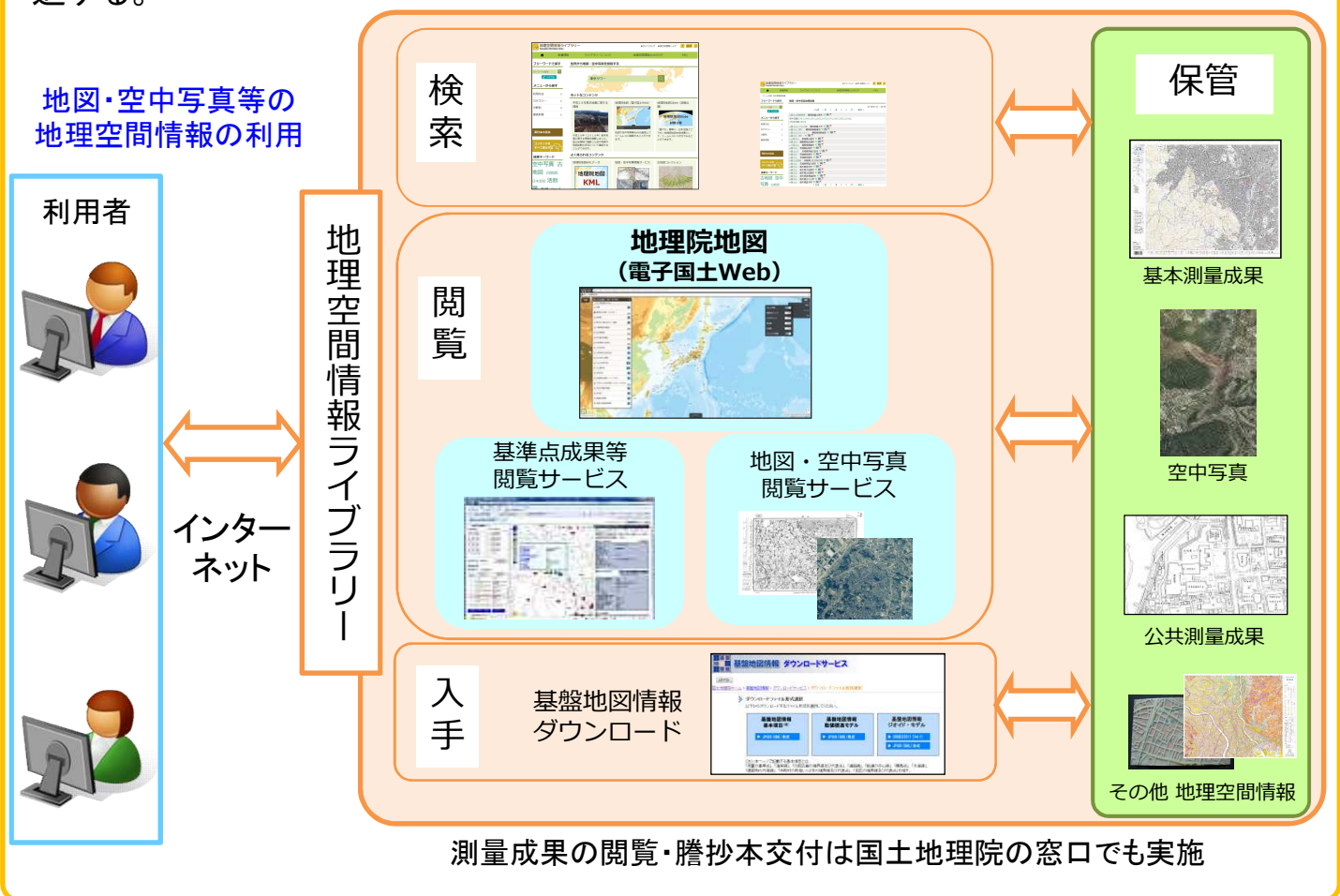
地理空間情報ライブラリーによる地理空間情報の利活用促進

【目的】

地理空間情報の検索・閲覧・入手を統合的に可能とする地理空間情報ライブラリーを運用するとともに、様々な目的で利活用できる地理空間情報の流通を促進し、共用を進める。

【概要】

地理空間情報ライブラリーに災害状況の把握やハザードマップ作成の際などに利用可能な、国土地理院の地図・空中写真や国・地方公共団体等が整備した地図といった地理空間情報を登録・保管する。それらの地理空間情報のインターネットを通じた利活用を推進する。



【効果】

- ・迅速な情報収集ができ、利便性の向上になる
- ・重複・類似した情報整備が不要となり、行政コストの低減ができる
- ・災害時の地理空間情報のバックアップとして機能する

地理空間情報の流通が進み活用が促進される